

民間の資金・ノウハウによる ESCO 事業

予算概要 P10

公共建築物の省エネ化を効率的に推進！！

エスコ
～ESCO事業の導入計画を策定します～

横浜市では、大量に管理している公共建築物の省エネルギー化を進め、環境負荷の低減と財政負担の軽減を図るため、民間の資金・ノウハウを活用する ESCO 事業（裏面参照）を導入します。今年度、先行的なモデル事業として、済生会横浜市南部病院において、ESCO 事業を実施したところ、8企業・グループ（合計18社）の多数の応募があり、今後のESCO事業への期待は極めて大きいものがあります。

このため、今後、区役所や病院、市民利用施設等の公共建築物の設備改修においては、ESCO 事業を積極的に推進してまいります。

平成16年度は、公共建築物のESCO事業を効率的に推進するために、既存施設の省エネルギー診断や事業実現性の検討など、「ESCO事業導入計画」を策定します。

【予算額 14,210千円】(新規)

H16年度
ESCO事業の
効率的な推進

ESCO事業導入計画の策定

使用エネルギー調査、省エネルギー診断結果から、省エネルギーの量や手法だけでなく、経済性や実現性を判断した上で、ESCO事業の導入計画を策定。

対象施設の絞り込み

各施設の使用エネルギー調査・省エネルギー診断

ESCO事業の可能性調査

・事業収支の検討

・ESCO事業の適否

ESCO事業導入計画の策定

・対象施設ごとの実施計画

(実施時期、I初年削減率、改修工事内容等)

H15年度
先行的モデル
事業

済生会横浜市南部病院 ESCO 事業

(運営：済生会、施設：済生会と市の共有)

恩賜財団済生会と横浜市が共同で

ESCO事業者公募を実施しています。

・平成15年12月：事業者公募

・平成16年3月：優秀事業者選定

・平成16年度：改修設計・工事

・平成17年度～：ESCOサービス開始

ESCO事業導入計画策定の進め方

既存公共建築物（約1,500施設）の中から抽出して調査。

学識経験者や省エネルギーに関する団体等を含んだ策定委員会を設置。

・策定委員会委員構成：学識経験者、省エネルギーに関する専門的知識を有する者、地元産業界等

・エネルギー調査結果の解析、省エネルギー及びESCO事業の導入検討にあたって、専門的観点から、幅広く審議、検討するために設置。

新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)からの補助金を積極的に活用。

・補助金：「地域省エネルギービジョン策定事業」の重点テーマに係る補助、補助率100%

関係局（施設管理者等）と調整し、確定したもののから順次、計画的に事業を実施。

エ ス コ E S C O 事業について

E S C O 事業とは、既存建築物の設備改修において、民間の資金とノウハウを活用しながら、設備更新に係る初期投資なく省エネルギー化と維持管理費の低減を図ることができる事業手法です。

P F I 的な手法による、いわば「P F I の省エネルギー改修版」ともいえるものです。一般的には、次のとおりの説明となっています。

1 E S C O 事業とは

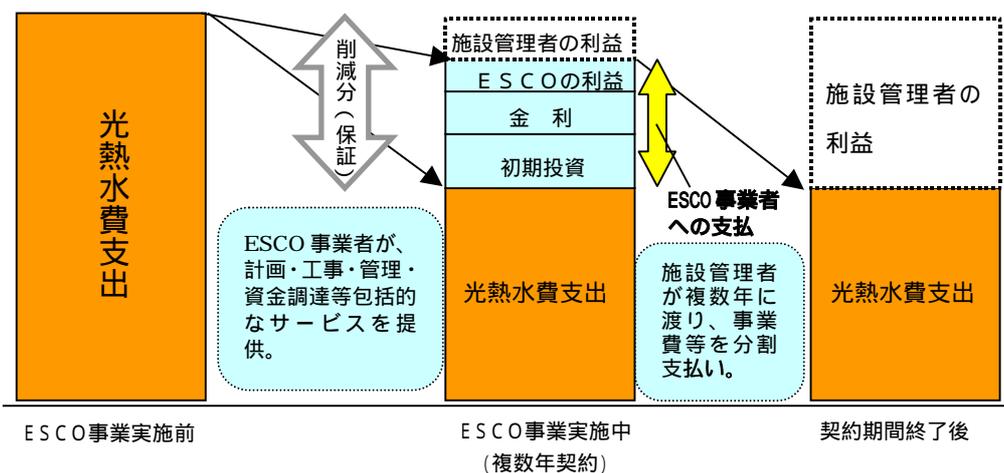
E S C O 事業とは、Energy Service Company の略称であり、工場やビルの省エネに関する包括的なサービス¹を提供し、今までの環境を低下させることなく省エネルギー化を行い、その結果得られる省エネルギー効果を保証する事業です。

E S C O サービス料は省エネルギー削減額の一部から支払われます。

1 包括的なサービスとは、以下の全ての業務を一括して行います。

- (1) 省エネルギー方策調査のための診断・コンサルティング
- (2) 方策導入のための計画立案、設計・施工、施工管理
- (3) 導入後の省エネルギー効果の計測・検証
- (4) 導入した設備やシステムの保守・運転管理
- (5) 事業資金の調達（ファイナンス）

2 E S C O 事業の経費と利益配分



3 国等の支援策

ESCO 事業の計画策定、省エネルギー診断、改修工事等に対して、経済産業省資源エネルギー庁（実施主体：新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO））による事業資金の補助（国庫補助）制度や日本政策投資銀行等の金融機関による低利融資制度があります。